

## 筑前海区における漁業就業構造の変化

宮本 博和  
(企画管理部)

### Changes of the Fisheries Employment Structure in Chikuzenkai Region

Hirokazu MIYAMOTO  
(Research Planning and Control Department)

近年、沿岸漁業においては全国的に後継者不足や就業者の高齢化の進行により、他産業と比較して高齢層へのシフトが著しく就業構造の不均衡が指摘されている。<sup>1)</sup>福岡県における漁業就業構造の実態については、'93年に現状総括及び一部将来予測がなされているものの、<sup>2)</sup>すでに10年以上が経過し、さらに前報での解析は県全体や海区、広域地区単位にとどまり漁協単位での詳細な検討はなされていない。そこで本報では、福岡県の漁業就業構造の最新の実態を把握し、前報時点の就業構造との比較や、事例研究として就業者増減率に特徴的な傾向を示す漁協・支所（以下、漁協とする）単位での検討を行い、若干の知見を得たので報告する。

#### 資料および方法

資料は、'03年2月に筑前海区沿海全43漁協・支所に対して実施した漁業就業構造アンケート調査結果を用いた。回収率は100%である。アンケートの調査項目は、氏名、性別、組合員資格の有無、就業のきっかけ、主たる漁業種類（最も生産金額の多い漁業）、従たる漁業種類（同2番目）、生年月日、漁業経験年数、従事区分の9項目である。また、必要に応じて漁協職員等に対する聞き取り調査を行った。年齢及び経験年数は'03年4月1日現在である。また、就業構造の変化をみるため、'91年11月に県水産振興課が実施した同様のアンケート調査結果も必要に応じて用いた（回収率91%）。年齢及び経験年数は'92年4月1日現在である。男性就業者数の漁業種類別年齢構成は、主たる漁業種類毎に30歳

未満の青年層、30～64歳の壮年層、65歳以上の高齢層の構成割合をみた。主たる漁業種類は男性就業者数が100名以上の種類を目安に選定した。年齢構成の推移は、漁業センサスの資料（'03年センサスは概数値）を用い、男女別にみた。

漁業後継者の確保状況等を検討するため、前報同様、加瀬<sup>1)</sup>に従い世代更新度を、さらに平均世代更新度を下記により新たに算出した。

$$\text{世代更新度 (\%)} = (A/B) \times 100$$

A：父親世代（B）と25歳間隔の、後継世代の男性就業者数。15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳の5階層を後継世代と設定。

B：父親世代の男性就業者数。40～44歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳、60～64歳の5階層を父親世代と設定。

$$\text{平均世代更新度 (\%)} = (A'/B') \times 100$$

A'：後継世代の男性就業者数の合計。  
B'：父親世代の男性就業者数の合計。  
各世代の階層設定は世代更新度同様。

世代更新度は、中高年の漁業者がどの程度の後継者を確保しているかの目安値であり、後継者確保率とも言えるものである。<sup>1)</sup>

また、就業者の増減要因をより詳細に検討するため、就業者減少率の高低によりモデル漁協を選定し、その要因についても検討を行った。なお、この際に使用した漁業センサス資料では、センサスの漁業地区を漁協とみなし解析を実施した。

### 結果および考察

#### 1. 年齢構成

##### (1) 経年変化

県全体及び筑前海区全体でみた男女別年齢構成の推移を図1に示す。漁業センサスから年齢構成の推移をみる

と、県全体及び海区全体とも、いわゆる昭和一桁世代とその後継世代とを主体とした年齢構成の型はほとんど変化しないまま図の右下方に向けて推移しており、後継者の補給がなされないまま就業者が高齢化し、加齢による引退や死亡によって就業者が徐々に減少している状況を示している。<sup>2)</sup>前報で、'88年を基準としておよそ15年程度で男性就業者は半減すると予測したが、<sup>2)</sup>15年後の'03年で県全体・筑前海区とも56%と、ほぼ予測どおりに減少していることが明らかとなった。現在の動向で推移すると仮定すれば、'03年を基準としておよそ15年程度で男性就業者は県及び筑前海区全体とも、現状からさらに半減することが予測される。なお、女性就業者

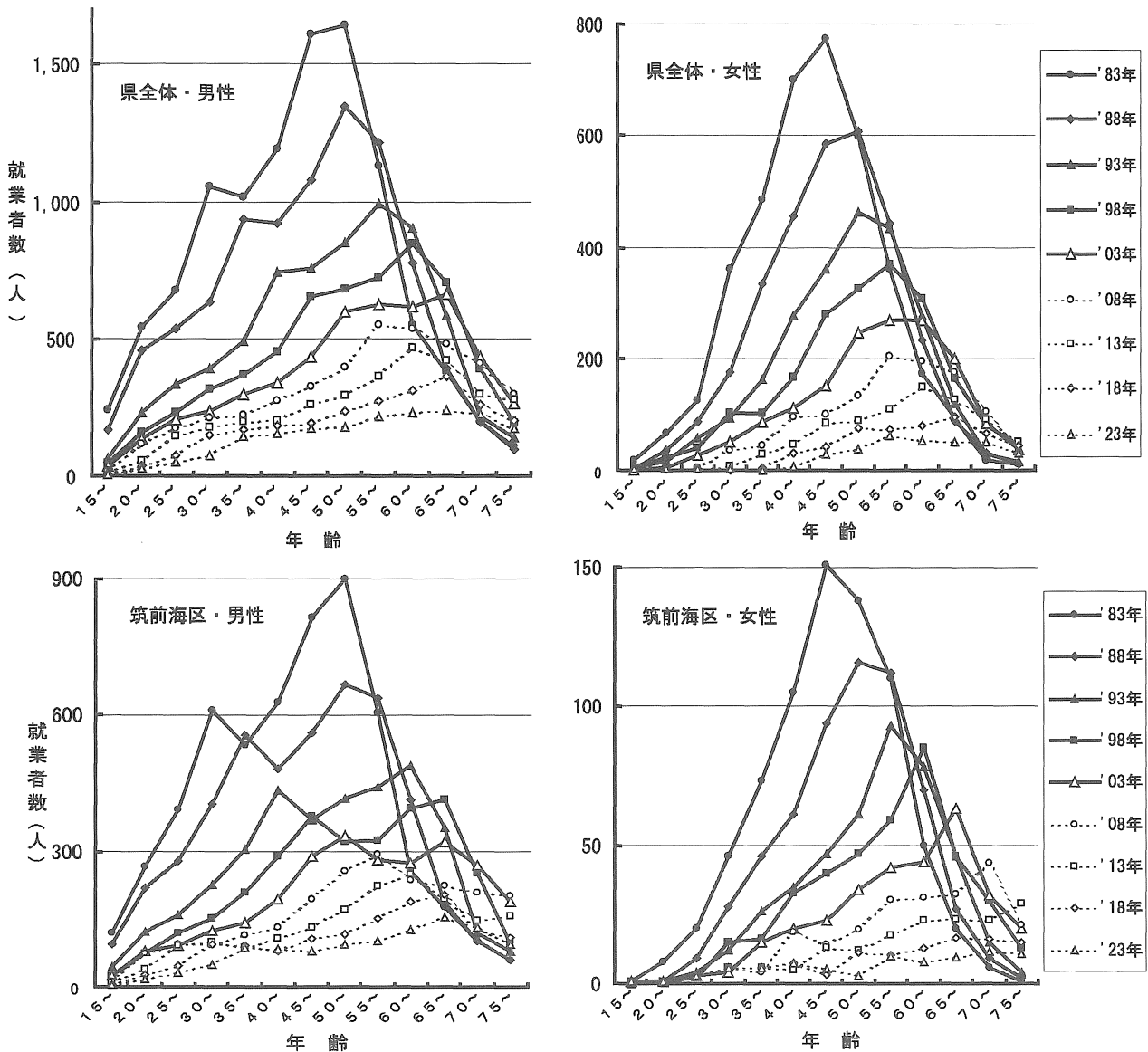


図1 男女別年齢構成の推移

は、'88年から'03年までの15年間で県全体は50%、筑前海区は52%へとこちらも半減しており、さらに、現在の動向で推移すると仮定すれば、'03年を基準として、女性就業者数は県全体・筑前海区とも10年程度でほぼ半減、15年程度で約1/3まで減少することが予測される。

(2) 海区全体

筑前海区の漁業就業者の年齢構成を図2に示す。男性就業者は、65～74歳の昭和一桁世代を中心とした階層及び親子関係にあると考えられる50～54歳の階層とを主体とした2峰型を示している。戦後の新規若年参入者

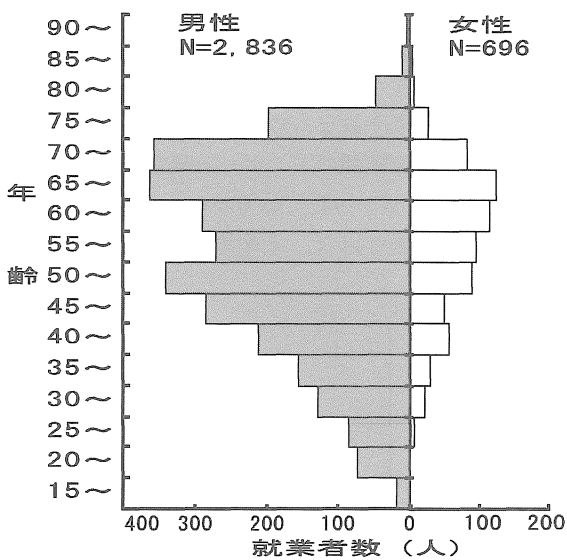


図2 筑前海区漁業就業者の年齢構成

世代であった昭和一桁世代が長期間にわたり、筑前海区の中核的漁業者として沿岸漁業を担ってきたといえる<sup>2)</sup>が、前報時点での最新センサス('88年)からすでに15年が経過したものの、昭和一桁世代の孫世代の大きな峰は県全体同様形成されていない。一方、女性就業者については伝統的に漁船漁業主体である筑前海区における割合は低いとされているが、<sup>2)</sup>今回のアンケート調査では、センサスの統計上の制約(年間海上作業日数30日以上)や組合員資格の有無等にこだわらず、陸上補助作業のみの従事者でも広く回答してもらうよう依頼していたこともあり、前回の10%から20%へと倍増した。これは、潜在的な女性労働力の多さを示し、前述のとおり就業者の減少がさらに深刻さを増す中で、女性の役割は従来にも増して重要になっており、この女性労働力の活用が就業者確保の鍵を握ると考えられる。今後は、女性労働力の積極的取り込みを図るため、安全で軽労働な漁港施設・作業施設の整備や糸島漁協加布里支所ハマグリ会の活動例<sup>3)</sup>のような近場の漁場開拓が必要であろう。

(3) 漁業種類別

主たる漁業種類別にみた筑前海区の就業者の年齢構成を図3に示す。整理の都合上、例えばいかタル流しと夜いか釣はいか釣とするなど農林統計分類程度にまでまとめて表記している。なお、30～64歳の壮年層就業者の絶対数が多く、各漁業種類における割合も当然高くなるため、ここでは、65歳以上の高齢層及び30歳未満の青年層の就業状況についてみる。

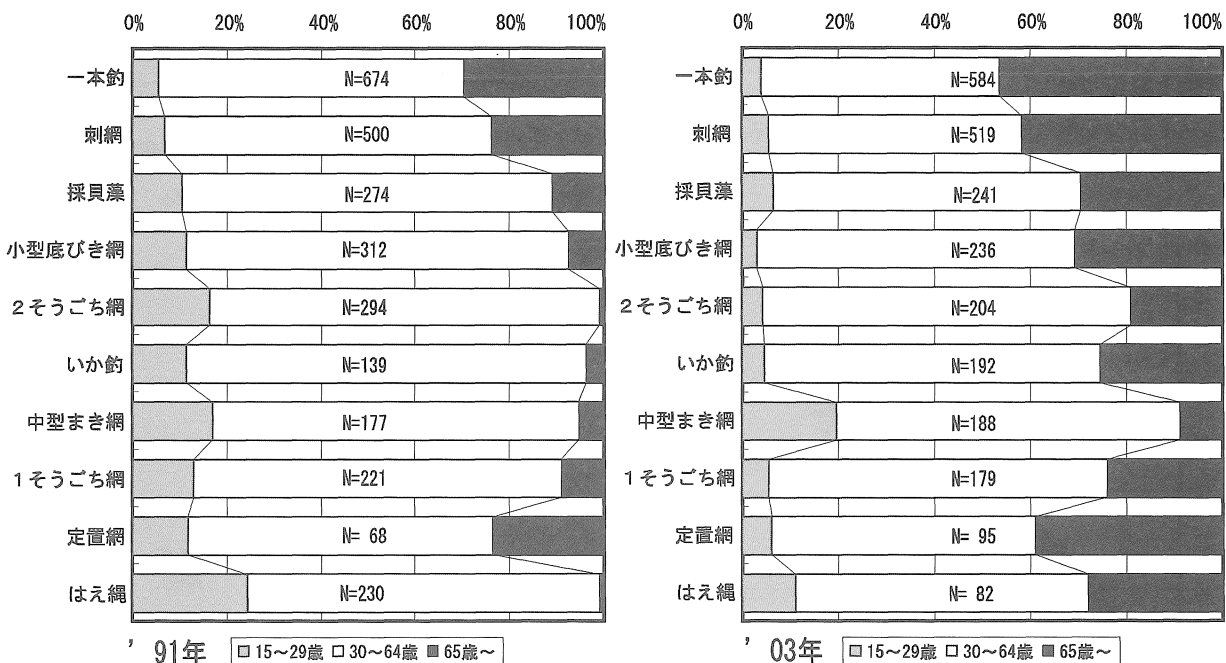


図3 筑前海区の漁業種類別年齢構成の変化('91年→'03年)

今回の調査で、筑前海区で高齢層の割合が最も高いのは一本釣(47%)、次いで刺網(42%)、定置網(39%)の順であり、この3漁業種類が筑前海区全体の男性就業者の高齢層の割合(35%)を上回っている。一本釣や刺網は、小船で単身操業できるため、中型まき網や2そうごち網など体力を要する漁業からのリタイヤ組が多く、<sup>2)</sup>さらに定置網も沿岸部での小船による単身操業が可能であり、労働面からみて高齢層が操業しやすい漁業種類である。他方、筑前海区全体の男性就業者の青年層の割合は6%で、中型まき網は20%、はえ縄は11%と相対的に高い割合となっている。これらの漁業は10~20トン階層主体で、船団構成で操業され重労働であり、体力のある労働力が求められていることを反映していると考えられる。<sup>2)</sup>なお、こうした傾向は新旧アンケート結果でほぼ同様の特徴を示したが、異なる特徴としては、①はえ縄の主たる就業者の大幅な減少(230人→82人)、②2そうごち網の青年層の占める割合の低下(16%→4%)があげられる。①については、はえ縄のうち主体を占めるふぐ延縄が盛んな鐘崎漁協に代表されるように、新旧アンケート間の約10年間の対象資源の水準にあわせ、最大の収益を確保するため、主とする漁業種類を柔軟に変更しながら対応していることや、<sup>6)</sup>'98年の新旧韓漁業協定発効に伴う韓国水域操業時の煩雑な手続きの発生や韓国官船の取締り等による操業縮小が影響していると考えられる。②については、聞き取り調査によると、就業者の加齢や近年の後継者不足に加え、不漁等による廃業に伴う統数減により新規若年就業者の着業が抑制されたことなどが複合的に影響した結果と考えられた。

2. 年齢と経験年数

男性就業者の年齢と経験年数との関係を図4に、着業年齢別男性就業者数を図5に示す。年齢と経験年数との

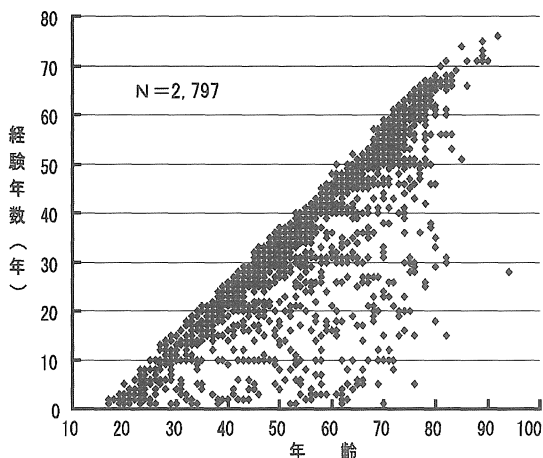


図4 筑前海区男性就業者の年齢と経験年数との関係

関係は、ある程度の幅を持った右上がりの帯状に分布し、この帯から右下方向に離れた場合が中途流入(中・高齢での新規参入やいわゆるUJIターン組)と考えられる。<sup>2)</sup>筑前海区では、①20代までの着業が91%と大部分を占め、30代以降の流入は少ない。②新規参入者については、中~高卒時までに着業する新規参入者が大部分を占めている等の特徴があげられるが、こうした傾向は約10年前の前回報告時から変化していない。<sup>2)</sup>

3. 就業のきっかけ

筑前海区男性就業者の就業のきっかけを図6に示す。79%が後継ぎとして着業しており、次いでUJIターン11%、地元での転職8%、結婚1%と続き、圧倒的に後継ぎとして漁業に就業する割合が高かった。その他(1%)の内訳をみると、遠洋漁業である以西底びき網からの転向組が過半数を占めた。

なお、県水産振興課のアンケート調査結果<sup>4)・5)</sup>によると、調査開始前半の'94~'98年の筑前海区の新規漁業就業者数は合計130人、1年平均26人であり、後半

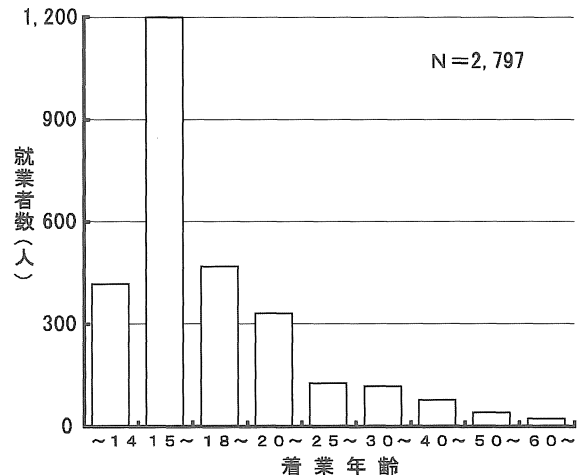


図5 着業年齢別男性就業者数

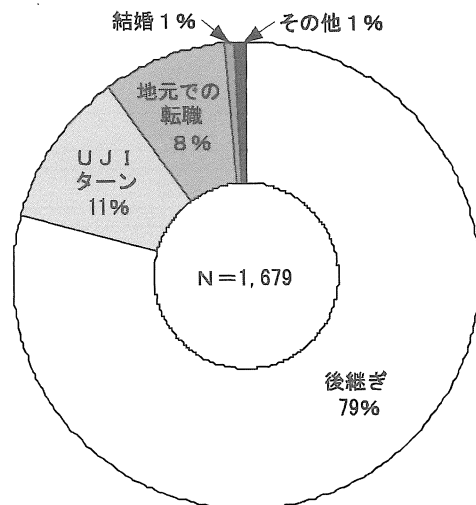


図6 筑前海区男性就業者の就業のきっかけ

の'99～'03年は合計128人,1年平均25.6人とほとんど変化はない。今回調査での分類とは異なるものの、その内訳をみると'94～'98年の新規学卒者の占める割合が37%であるのに対し、'99～'03年では29%と8ポイント低下しており、それを補うようにUターン就業者が18%から23%へと5ポイント増加している。聞き取り調査の結果によると、後継者が学卒後、漁業より安定した生活を求め、とりあえず社会に出るということで他産業に従事するものの、時間に制約される会社勤めを嫌うなどして、結局、慣れ親しんだ地元で漁業に着業するケースが増えているためと考えられる。今回の調査では、主体を占める中高年層の影響を受け、後継ぎの割合が高かったが、近年、福岡県沿岸漁業において着業に大きく影響を与えるような情勢の変化はみられないことから、Uターン就業者の増加傾向は今後も続くと考えられ、広くU・J・Iターン着業者の確実な取り込みが後継者確保の鍵を握るものと思われる。各漁協において、盆正月の帰省者へ着業を呼びかける「友よび運動」<sup>6)</sup>の早期導入等も検討の余地があるといえよう。

#### 4. 後継者の確保状況(世代更新度)

筑前海区における世代更新度を図7に示す。前回調査時には、後継世代が20代前半までに大きな伸びを示し、その後伸びはゆるやかになる。つまり、後継世代が20代前半段階で世代更新度がほぼ確定しているが、<sup>2)</sup> 今回の調査では、後継世代が20代後半になっても伸び悩み、30代前半になってようやく大きな伸びを示すものの、父親世代が60代前半になった段階で前回調査時と比較して、約10%低下しており、今回調査時の後継世代20代後半階層が30代前半となる'08年時点での就業動向に引き続き注目する必要がある。

#### 5. 漁協単位での事例研究

漁業センサス資料に基づき、筑前海区の全漁協毎に、

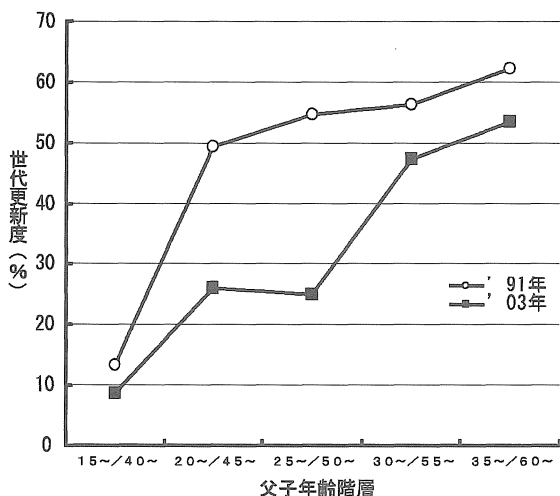


図7 筑前海区における世代更新度

長期('83年→'03年)かつ短期的('98年→'03年)にみて、就業者減少率の高低及び比較のための新旧アンケート結果が揃っていることを考慮した結果、次の計6漁協をモデルとして選定し、事例研究を実施した。各漁協の漁業センサスからみた男性就業者年齢構成の推移を図8に、兼業パターンの変化を表1に示す。なお、漁協単位で検討するため、漁業種類の分類は、漁協からの回答に基づく小分類による検討とし、例えば、いかタル流しと夜いか釣は、図3では「いか釣」としてまとめたが表1では別漁業として分類、検討した。

#### (1) 低減少率漁協

##### 1) 鐘崎漁協

前述のとおり、海区全体としては、昭和一桁世代が中核的漁業者として沿岸漁業を担ってきたのに対し、鐘崎漁協では、近年はその後継世代が主体を形成している。これは、鐘崎漁協の基幹漁業であり、船団構成で操業し体力が要求される中型まき網漁業等において、昭和一桁世代からの早めで円滑な世代交代がなされているためと考えられる。<sup>5)</sup> 兼業パターンの変化をみると、中型まき網(主)&ふぐはえ縄(従)のパターンが最も多いのは変わらないが、前回2位・3位だったふぐはえ縄(主)&その他はえ縄(従)及びふぐはえ縄(主)&浮敷網(従)のパターンが消え、いかタル流し(主)&夜いか釣(従)及び一本釣(主のみ)のパターンが増加している。さらに過去をさかのぼると、主・従の関係は不明であるが、'84年では一本釣&ふぐはえ縄のパターンが最も多く、中型まき網&ふぐはえ縄の組み合わせは2位となっているなど、<sup>8)</sup> ふぐはえ縄の衰退については、前述したように韓国水域での操業縮小が影響していることが要因の一つとして考えられる。さらに、他の漁業も含め、こうした兼業パターンの変化は、前述したように対象資源の水準等にあわせ、最大の収益を確保するため、主とする漁業種類を柔軟に変更しながら対応しているためであり、<sup>2)</sup> 高い生産性を安定して保つため、漁協一丸となって適正な漁業種類の組み合わせと漁協全体の周年操業形態を確保するために努力してきた結果とも考えられる。<sup>7)</sup>

##### 2) 糸島漁協姫島支所

'03年時点で60代後半の階層及び親子関係にあると考えられる40代前半を中心に前後に幅をもった階層とを主体としたいびつな2峰型を示している。兼業パターンの変化をみると、刺網(主)&ふぐはえ縄(従)のパターンが最も多いのは変わらないが、占める割合は半減し、兼業パターンの多様化が進んでおり、鐘崎漁協と同様の理由によるものと考えられる。聞き取り調査によると、減少率の低い要因として、長男が学卒後島に戻って漁業を継ぐという慣習が定着しているほか、'92年度

に全戸水洗化されるなど、島ぐるみでの生活環境の整備により嫁不足の問題も軽減され、若い人達が漁業という職業に自信を持って着業できるようになったことがあげられる。<sup>9)</sup> さらに、その子供達が後継ぎとして島に戻るという好循環を生み出しつつある。

### 3) 糸島漁協芥屋支所

'03年時点で60代後半の階層を主体に15歳間隔での3峰型を示しており、30歳間隔での親子関係もしくは単純な親子関係以外の関係が示唆される。兼業パターンの変化をみると、採貝藻(主)&一本釣(従)のパタ

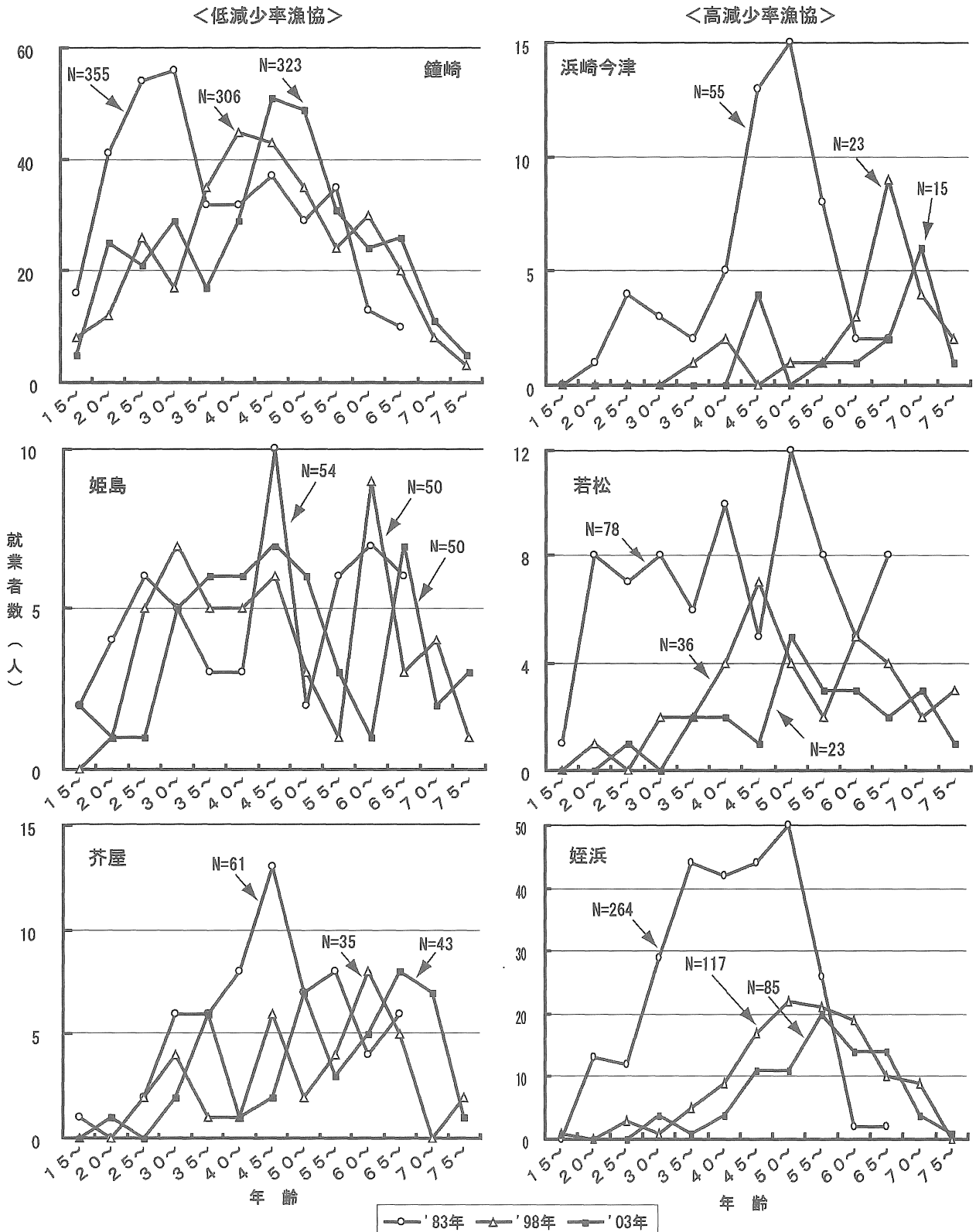


図8 モデル漁協男性就業者の年齢構成の推移

表1 モデル漁協における兼業パターンの変化

'91年					'03年				
順位	主たる漁業	従たる漁業	就業者数	割合 (%)	順位	主たる漁業	従たる漁業	就業者数	割合 (%)
1	中型まき網	ふぐはえ縄	72	17.6	1	中型まき網	ふぐはえ縄	91	24.5
2	ふぐはえ縄	その他はえ縄	47	11.5	2	いかタル流し	夜いか釣	31	8.4
3	ふぐはえ縄	浮敷網	42	10.2	3	一本釣	(なし)	30	8.1
4	ふぐはえ縄	しいらまき網	40	9.8	4	浮敷網	固定式刺網	21	5.7
5	ふぐはえ縄	一本釣	34	8.3	5	浮敷網	ふぐはえ縄	20	5.4
6	いか釣	一本釣	20	4.9	6	その他はえ縄	(なし)	16	4.3
7	いか釣	ふぐかご	18	4.4	7	ふぐはえ縄	一本釣	15	4.0
7	一本釣	(なし)	18	4.4	8	いかタル流し	一本釣	14	3.8
9	いか釣	その他はえ縄	16	3.9	8	しいらまき網	ふぐはえ縄	14	3.8
10	ふぐはえ縄	採貝藻	15	3.7	10	ふぐはえ縄	ふぐかご	13	3.5
11	中型まき網	(なし)	13	3.2	11	採貝藻	(なし)	11	3.0
12	いか釣	(なし)	11	2.7	12	中型まき網	(なし)	10	2.7
		その他	64	15.6			その他	85	22.9
計			410	100.0	計			371	100.0

'91年					'03年				
順位	主たる漁業	従たる漁業	就業者数	割合 (%)	順位	主たる漁業	従たる漁業	就業者数	割合 (%)
1	刺網	ふぐはえ縄	31	54.4	1	刺網	ふぐはえ縄	14	27.5
2	採貝藻	一本釣	11	19.3	2	採貝藻	一本釣	10	19.6
3	小型定置網	(なし)	8	14.0	3	小型定置網	(なし)	7	13.7
		その他	7	12.3	3	刺網	一本釣	7	13.7
							その他	13	25.5
計			57	100.0	計			51	100.0

'91年					'03年				
順位	主たる漁業	従たる漁業	就業者数	割合 (%)	順位	主たる漁業	従たる漁業	就業者数	割合 (%)
1	採貝藻	一本釣	19	26.0	1	一本釣	(なし)	20	37.0
2	一本釣	(なし)	18	24.7	2	採貝藻	一本釣	13	24.1
3	採貝藻	(なし)	11	15.1	3	採貝藻	(なし)	12	22.2
4	刺網	一本釣	8	11.0			その他	9	16.7
5	一本釣	採貝藻	7	9.6					
		その他	10	13.7					
計			73	100.0	計			54	100.0

'91年					'03年				
順位	主たる漁業	従たる漁業	就業者数	割合 (%)	順位	主たる漁業	従たる漁業	就業者数	割合 (%)
1	刺網	小型定置網	7	25.0	1	刺網	小型定置網	7	35.0
2	小型定置網	刺網	5	17.9	2	雑魚かご	えび建網	3	15.0
		その他	16	57.1			その他	10	50.0
計			28	100.0	計			20	100.0

'91年					'03年				
順位	主たる漁業	従たる漁業	就業者数	割合 (%)	順位	主たる漁業	従たる漁業	就業者数	割合 (%)
1	一本釣	(なし)	6	40.0	1	一本釣	夜いか釣	5	27.8
2	刺網	(なし)	4	26.7	2	一本釣	雑魚かご	3	16.7
3	刺網	一本釣	2	13.3	3	一本釣	固定式刺網	2	11.1
		その他	3	20.0	3	一本釣	(なし)	2	11.1
					3	小型定置網	一本釣	2	11.1
							その他	4	22.2
計			15	100.0	計			18	100.0

'91年					'03年				
順位	主たる漁業	従たる漁業	就業者数	割合 (%)	順位	主たる漁業	従たる漁業	就業者数	割合 (%)
1	刺網	(なし)	49	43.4	1	刺網	(なし)	32	42.7
2	1そうごち網	(なし)	22	19.5	2	1そうごち網	のり養殖	12	16.0
3	えびこぎ網	(なし)	17	15.0	3	1そうごち網	(なし)	8	10.7
4	1そうごち網	のり養殖	11	9.7	4	えびこぎ網	刺網	7	9.3
5	えびこぎ網	刺網	7	6.2	5	1そうごち網	刺網	6	8.0
		その他	7	6.2			その他	10	13.3
計			113	100.0	計			75	100.0

ーンから一本釣(主のみ)へと1位が入れ替わっており、支所全体として、一本釣と採貝藻が主体であることに変わりませんが、兼業実態は微妙な変化を見せている。聞き取り調査によると、減少率の低い要因ははっきりとはわからないが、主要漁業である採貝藻が順調であることや民宿や農業などとの兼業により、周年就労形態が維持され、高所得が得られるとまではいかなくとも、一定水準の収入が安定して見込めることなどが効いていると考えられる。

## (2) 高減少率漁協

### 1) 福岡市漁協浜崎今津支所

昭和一桁世代を中心とした階層及び親子関係にあると考えられる階層との典型的な2峰型を示している。とくに、'83年から'98年にかけての落ち込みが大きく、これは、'80年代始めの博多湾内埋め立てに伴う転廃業や福岡市西部の急速な都市化に伴う生活排水の影響等によるのり養殖の就業者減が影響していると考えられた。<sup>8)</sup> さらに、近年は全く後継者の補給がなされていないという深刻な状態である。兼業パターンの変化をみると、刺網(主)&小型定置網(従)のパターンが最も多いのは変わらないが、2位は前回の小型定置網(主)&刺網(従)から雑魚かご(主)&えび建網(従)のパターンへと変化している。さらに今回の調査では、上位パターンで半数を占めるなど兼業パターンが単純化している。

### 2) 若松漁協

年齢構成は、複雑な多峰型を示し経年変化も大きい。これは、今回のアンケート結果によると、組合員ほぼ全員が後継ぎではなく地元での転職組のため、明確な親子関係が現れなかったことによると考えられる。聞き取り調査によると、'83年頃はクルマエビがよく獲れていたため、家族2~3人乗りで操業していた建網船が多かったことが要因として考えられた。兼業パターンの変化をみると、一本釣(のみ)、刺網(のみ)がそれぞれ1、2位であり、両者で約70%を占めていたが、今回は、一本釣(主)&夜いか釣(従)、一本釣(主)&雑魚かご(従)が1、2位へと変化し、兼業パターンも多様化していた。

### 3) 福岡市漁協姪浜支所

年齢構成は、50代後半を中心とした大きな峰と30代前半の小さな峰との2峰型を示す。さらに、'83年から'98年にかけての落ち込みが顕著である。これは、浜崎今津支所と同様に、'80年代始めの博多湾内埋め立てに伴う転廃業やのり養殖の休業が影響していることが考えられる。<sup>8)</sup> しかし、センサス年次とは若干のずれがあり、センサスの内訳をみると、沖合・遠洋漁業就業者の減少も多くなっており、姪浜が博多漁港の周辺地でもあ

ることから、沿岸漁業ではなく沖合・遠洋漁業の会社所属で姪浜地区に多数居住していた乗組員が減少するという可能性も統計上の要因として考えられる。兼業パターンの変化をみると、刺網(のみ)が最も多く、占める割合も変わらない。しかし、1そうごち網(のみ)に代わり、1そうごち網(主)&のり養殖(従)が2位となっており、他産業との兼業を別に考えると、1そうごち網(のみ)では、経営が苦しくなっていることが伺える。

## (3) 増減要因の検討と就業者増大策の提言

加瀬<sup>1)</sup>は、自営漁業者の就業者の確保度合の地域差を規定する要因の一つとして、漁業所得の水準をあげている。そこで、'03年センサス資料により、筑前海区全漁協の平均世代更新度と漁協の1経営体平均漁獲金額('83年、'88年、'93年、'98年、'03年センサスの平均値。遠洋漁業を含む戸畑・福岡地区を除く)との関係を見た。

筑前海区全漁協の平均世代更新度と1経営体平均漁獲金額との関係を図9に示す。平均世代更新度の高さと同平均漁獲金額の高さとが対応しているとみられる漁協も見受けられるものの、明確な相関関係が認められるわけではない。また、聞き取り調査の過程でも、離島においては、いかに漁業所得水準が高くても居住条件などから就業者数の増加には一定の制限があることが指摘された。さらに、加瀬<sup>1)</sup>が指摘しているように、扶養規範意識の強弱度や地元労働市場の展開度等の存在も示唆され、これらの要因が作用しあった結果、単純な相関関係を示さなかったものと考えられ、これらの要因の解明には今回の資料のみでは不足しており、より広範で多面的に検討することが今後の課題であろう。

このように、就業者の増減要因には漁業所得のみならず、様々な要因が複雑に絡んでいるため、漁業における永遠のテーマである後継者問題打開のための決定打はな

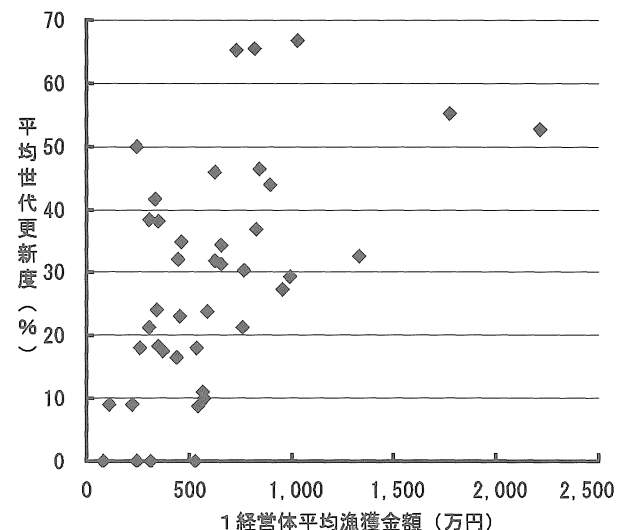


図9 筑前海区漁協の1経営体平均漁獲金額と平均世代更新度との関係



い。しかし、モデル漁協の事例研究でも明らかのように、漁業者サイドの地道な努力により、漁業後継者の流出を食い止めることは可能と考えられる。

就業者増大のためには、新規学卒者の後継者確保が最も重要なことは言うまでもなく、新規学卒者にとってより魅力ある職場として、漁業所得水準維持のため、兼業パターンの変更を可能な範囲で地域ぐるみで柔軟に調整することなども一法であろう。あわせて、前述した友よび運動等の導入や漁協ホームページによる地元の海や漁業の紹介、就業者募集等の積極的な情報発信・各種PRも重要である。なお、農業ではすでに定年退職者による農業従事者を指す「定年帰農」<sup>11)</sup>が定着しつつある。これからの漁業においては、漁業版の定年帰農である「定年帰漁」者を含むUJIターンの積極的な取り組みや、糸島漁協加布里支所ハマグリ会の活動に代表されるような、意欲ありまだまだ元気な高齢者の組織的な漁業の展開、潜在的労働力としての女性就業者の活用等が長期的な視点で就業者確保につながるものと考えられる。

建築・土木分野など、従来、男性が占めていた分野への女性労働者の進出が近年見受けられるが、狭い沿岸漁船ではトイレスペースの確保にもおのずと限界があるなど、女性就業者の海上作業従事には制約も多い。しかし、採貝漁業や養殖業であれば漁港からも近く、就業は可能であると考えられ、現に有明海区においては採貝やノリ養殖業への女性着業実績も多い。<sup>2)</sup>作業のマニュアル化や省力機器の導入等、自分たちでできるところから労働条件の改善に取り組むことで、女性就業者の増大も期待できる。このように、従来、漁家内に留まっていた女性や高齢者の能力を再評価し、家族労働力の投入の見直し・再配分により、余剰労働力を他の漁業種類に振り向けるなどして漁家所得の増大化を図ることは可能である。

農業では福岡市内の人材派遣会社が地元農協と連携し、農業に興味を持つ若者や定年退職者らを登録、研修を行い人手不足の農家へ派遣する事業に参入する動きもあり、さらに東京の大手人材派遣会社も参入を目指している（'05年1月14日付け西日本新聞朝刊）。漁業には海上作業という特殊性があるため、直ちに農業と同列には論じられないが、今後、こうした人材派遣会社と漁協との連携も検討の余地があろう。たとえ、アルバイト感覚で派遣されたフリーターであっても、とにかく着業さえしてもらえれば、自然に恵まれた漁村環境の素晴らしさ、居心地の良さを実感し、派遣期間終了後の定着も期待できる。

また、将来的な課題として、遠洋漁業ですでに定着している外国人漁業従事者の沿岸漁業への受け入れ・活用を模索する時期も近づいていると考えられる。なお、農

業においては、すでに雇用依存型家族経営の存続のための解決策の一つとして、外国人労働者の雇用への期待が指摘されている。<sup>12)</sup>

もちろん、これら漁業者サイドの取り組みの過程で、行政が支援できることは多い。姫島での取り組みに代表されるような、より魅力ある漁村づくりのための各種環境整備や高齢者活動に対する調査協力、漁協女性部の水産物付加価値向上のための加工品試作等への指導などがすでに実施されている。さらに、今後は増加する高齢者の活動や女性の参画に配慮したバリアフリー化が導入された安全で作業性のよい漁港や荷揚場の整備等が重要になってくると考えられる。また、例えば前述した人材派遣会社による研修時に県水産研究機関OBらを組織化・活用する事業の導入も考えられよう。

なお、芥屋の事例でみられたように民宿・農業など漁業以外の産業との兼業についても、収入の安定しない新規参入者には考慮する必要があるが、この検討については資料が不足しており、今後の課題としたい。

いずれにせよ、後継者問題解決に即効薬はなく、上記のような取り組みの地道な継続が、結局は一番の近道になると考えられる。

## 要 約

- 1) 福岡県全体及び筑前海区の漁業就業者の年齢構成は、昭和一桁世代及びその後継世代とが中心となって構成されている。戦後の新規参入世代であった昭和一桁世代は、すでに高齢化に伴う引退期を迎えており、現在の動向で推移すると仮定すれば、'03年を基準として、およそ15年程度で男性就業者は県全体及び筑前海区とも、半減することが予測される。さらに女性就業者は同様に県全体・筑前海区とも10年程度でほぼ半減、15年程度で約1/3まで減少することが予測される。
- 2) 筑前海区で65歳以上の高齢層が占める割合が高い漁業種類は、一本釣、刺網、定置網であった。逆に、30歳未満の青年層が占める割合が高いのは、中型まき網、はえ縄であり、これらの傾向は前回調査とほぼ同様の特徴を示した。
- 3) 筑前海区の男性新規参入者は、中～高卒時までの着業者が大部分を占めており、前回調査時と同様の特徴を示した。
- 4) 筑前海区男性就業者の就業のきっかけは、後継ぎが約80%と最も多く、次いでUJIターン、地元での転職と続いたが、今後はUJIターンの増加が予測された。

- 5) 後継者の確保状況が前回調査時と比較して低下しており、今後の動向に引き続き注目する必要がある。
- 6) 男性就業者の減少率の高低から6漁協をモデルとして選定し、年齢構成の推移や兼業パターンの変化をみた結果、低減少率の要因としては高い生産性や生活環境の整備、兼業による年間を通じた安定的収入の確保が考えられた。高減少率の要因としては、対象水産資源の減少や埋め立て等の環境的要因、さらに統計上の問題が考えられた。また、いずれの漁協においても、対象資源や経営状況にあわせて前回調査時から兼業パターンを変化させていた。
- 7) 就業者の増減要因の一つとして、世代更新度と漁獲金額との関係をみたが必ずしも対応はせず、他の複数要因が作用しあった結果と考えられた。
- 8) 今後の就業者確保のためには、新規学卒後継者の確保は言うに及ばず、高齢者、女性就業者、定年帰漁者を含むUJIターンの確実な取り込み、漁協ホームページによる情報発信、生活環境・労働環境の整備等が重要と考えられた。

## 文 献

- 1) 加瀬和俊：沿岸漁業の担い手と後継者－就業構造の現状と展望－，初版，成山堂，東京，1988，53-82
- 2) 宮本博和，太刀山透，浜崎稔洋：福岡県における漁業就業構造の現状，福岡県水産海洋技術センター研究報告，第1号，243-254（1993）
- 3) 小島正美：高付加価値を目指した資源管理－JF糸島の試み－，「漁協」，NO.105，31-34（2003）
- 4) 福岡県：福岡県漁業の動向－県漁業白書－，平成10年度，69-70（1998）
- 5) 福岡県：福岡県水産業の動向－平成15年度 水産白書－，資料編，14（2004）
- 6) 宮本博和：我が国周辺漁業資源調査－鐘崎漁協における漁業就業構造の変化－，福岡県水産海洋技術センター事業報告，平成14年度，1-3（2004）
- 7) 島秀典：地域漁業・漁村の新たな担い手，「漁業考現学21世紀への発信」（地域漁業学会編），農林統計協会，東京，1998，pp.157-169
- 8) 鐘崎漁業協同組合：筑前鐘崎漁業誌（鐘崎漁業誌編集委員会編），鐘崎漁業協同組合，福岡，1992，pp.593-598
- 9) 畑中鶴見：筑前姫島の元気，「しま」，NO.172，44-48（1998）
- 10) 福岡市漁業協同組合：福岡市漁村史（財団法人福岡県筑前海沿岸漁業振興協会編），福岡市漁業協同組合，福岡，1998，pp.207-244
- 11) 高橋徹：高齢者と地域農業，初版，社団法人家の光協会，東京，2002，245-294
- 12) 今井健：就業構造の変化と農業の担い手－高度経済成長期以降の農村の就業構造と農業経営の変化－，初版，農林統計協会，東京，1994，183-205